

農用地区域からの除外申請等に必要な書類

	書類名	備考	自己用住宅	農家住宅 農業用施設	資材置場 駐車場	既存施設の 拡張	太陽光発電 施設	編入	用途区分 変更
1	変更申請書 (A3)	変更理由、土地の選定理由、申請地周辺への対策等の事項を詳細に記載	○	○	○	○	○	○	○
2	申請地の位置図	縮尺10,000分の1程度	○	○	○	○	○	○	○
3	付近状況図	申請地周辺の農地状況が分かるもの (地図記号等が入ったもの)	○	○	○	○	○	○	○
4	土地利用計画図 (配置計画図)	縮尺500～2,000分の1程度	○	○	○	○	○		○
5	公図 ※3ヶ月以内に発行されたもの	縮尺500分の1 公図の写しに「隣接の面積・地目・土地所有者」を記載する	○	○	○	○	○	○	○
6	求積図	分筆予定の場合	△	△	△	△	△	△	△
7	事業計画図	建物：平面図、立面図等 資材置場・駐車場：平面図、配置図等	○	○	○	○	○	理由書	○
		太陽光発電施設：モジュール配置図、引込電柱等の明記							
8	申請地の登記簿謄本	3ヶ月以内に発行されたもの	○	○	○	○	○	○	○
9	法人登記簿	事業計画者が法人の場合 ※3ヶ月以内に発行されたもの		△	△	△	△	△	△
10	相続権のある全員からの同意書	相続手続き未了の場合	△	△	△	△	△	△	△
11	婚約証明書	婚約者有の場合	△	△					
12	隣接所有者等からの同意書	隣接筆の地権者と耕作者に対して事業計画の説明をしたことを証する書類	○	○	○	○	○		○
13	土地改良区の意見書	申請地が土地改良区内の場合	△	△	△	△	△	△	△
14	土地改良施設使用承認書	土地改良区等の排水路に生活排水等を放流する場合	△	△	△	△	△		△
15	事業の許認可書 又は申請書写し	事業が認可を必要とする場合			△	△	△		△
16	代替地の検討確認書	代替地の位置図（1/10,000程度）を添付すること							
		【事業計画者が土地所有者（又はその親族等）の場合】 全ての所有地について検討し、所有地が確認できる書類（課税台帳（名寄帳）、無資産証明書等の写し）を添付すること	○	○	○	○	○		○
		【事業計画者が土地所有者の他人の場合】 申請地周辺より2～3ヶ所選定し検討すること。そのうち、1ヶ所は「農振農用地区域外」を検討すること。							
17	委任状	代理申請の場合	△	△	△	△	△	△	△
18	農業を営む者の証明書	農業委員会で発行している証明書を添付すること		○					
19	耕作位置図	申請地と耕作地との位置関係が分かる図面を作成すること		○					
【太陽光発電施設の場合】追加書類									
20	事業の確実性が分かる書類・参考資料	再生可能エネルギー発電設備を用いた発電の認定について（設備認定）の写し、電力需給契約の写し、会社概要や事業者の事業実績、事業の仕様書等							

<○：必須／△：該当する場合のみ>

- ◆ 上記の書類の他にも、必要に応じて追加書類を求める場合があります。
- ◆ 申請の受付は年3回（4月20日・8月20日・12月20日）となっています。各締切日においては各種書類が整った状態での提出をお願いしているため、除外を検討される場合は、予め農政課までご相談ください。
（締切日が土日祝日の場合、前日（市役所開庁日）が締切日となります）
- ◆ 登記全部事項証明書等の各種証明書については、申請日以前3ヶ月以内のものを使用してください。
- ◆ 他法令（農地法、開発行為、景観条例、残土条例等）についても、関係部署での事前相談等を行ってください。
（場合によって、協議記録等を求める場合があります）